

平成22年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算規模

○ 県内44市町村の平成22年度普通会計※決算額は、
 歳入 10,956 億円（対前年度比 257億円増、対前年度比 2.4%増）
 歳出 10,455 億円（対前年度比 184億円増、対前年度比 1.8%増）
 であり、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回った。

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移（表－1）

（単位：百万円，%）

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
12	1,004,353	△5.3	962,084	△5.9	△4.9	△5.3
13	1,018,258	1.4	977,372	1.6	0.3	0.5
～						
18	975,827	△0.4	937,830	△0.4	△2.2	△2.3
19	973,088	△0.3	936,162	△0.2	0.3	0.6
20	991,932	1.9	954,937	2.0	1.4	0.3
21	1,069,889	7.9	1,027,121	7.6	6.7	7.5
22	1,095,614	2.4	1,045,482	1.8	—	—

※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。

全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

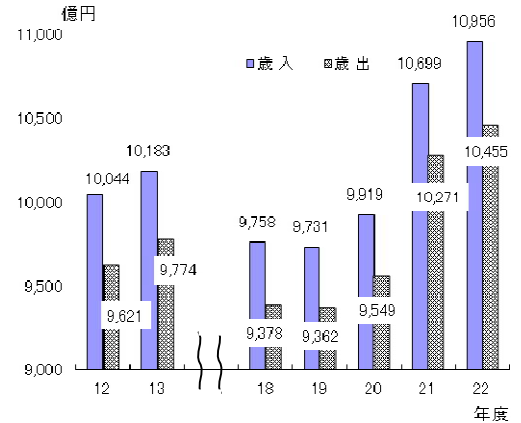
(2) 歳出の増加率が大きい団体

- ①高萩市 40.3%（主な要因）住宅公社の破産に伴う金融機関借入に対する損失補償の履行等による増
- ②行方市 14.8%（主な要因）小中学校の建設や地上デジタル放送関連の地域情報通信基盤整備事業等による増
- ③つくばみらい市 13.8%（主な要因）幼保一体型施設の建設や新規道路用地の買収等による増
増加団体数：29

(3) 歳出の減少率が大きい団体

- ①東海村 △11.2%（主な要因）白方小学校建設の終了や常陸那珂港の整備負担金の減等による減
- ②河内町 △7.2%（主な要因）河内中学校の耐震補強及び大規模改修の終了等による減
- ③牛久市 △6.7%（主な要因）ひたち野うしく小学校建設事業費の減等による減
- ③桜川市 △6.7%（主な要因）霞ヶ浦用水事業負担金の繰上償還の減等による減
減少団体数：15

（決算規模の推移）



2 決算収支

- 実質収支※1は、全団体とも黒字決算（昭和50年度から36年連続）
 ○ 単年度収支※2は 11億円の黒字。赤字団体は 20団体（赤字団体割合 45.5%）
 ○ 実質単年度収支※3は 160億円の黒字。赤字団体は 10団体（赤字団体割合 22.7%）

決算収支等の推移（表－2）

（単位：百万円，%）

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率※4	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成16年度	30,953	0.4	5,120	27	3,538	38	6.2	5.0
17	31,866	2.9	6,474	22	2,567	21	5.7	4.8
18	32,393	1.7	515	18	6,517	20	5.6	4.5
19	31,324	△3.3	△1,069	20	2,868	22	5.1	4.0
20	27,961	△10.7	△3,362	25	3,673	17	4.9	4.1
21	33,689	20.5	5,722	14	6,932	12	5.5	5.2
22	34,998	3.9	1,128	20	15,990	10	5.9	—

※1 実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源。黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

※2 単年度収支＝H22実質収支－H21実質収支。単年度収支の赤字は、直ちに財政運営上深刻な問題があるわけではないが、赤字が連続すると将来的に実質収支が赤字になる可能性があるため、十分注意する必要がある。

※3 実質単年度収支＝単年度収支＋財調基金への積立金＋地方債の繰上償還額－財調基金の取崩額。実質単年度収支も単年度収支同様に、赤字が数年続くことのないように財政運営上注意していく必要がある。

※4 実質収支比率＝実質収支の標準財政規模に対する割合。

3 歳入

○ 特徴

- ・ 地方税は、企業業績が回復基調に入ったことなどにより市町村民税の法人税割が増加（+20.1%）したものの、個人の所得割が前年度から引き続き減少（△7.2%）したことなどにより0.9%の減
- ・ 地方交付税は、基準財政収入額の算定に用いられた前年度（21年度）の法人税割調定額が大きく落ち込んでいたことなどにより15.5%の増
- ・ 都道府県支出金は、緊急雇用創出事業や国勢調査など、国の事業に伴う県の補助金や負担金等の増等により12.0%の増
- ・ 地方債は、臨時財政対策債の増等により6.5%の増

〔前年度比で増の項目〕

- ・ 地方交付税（+15.5%）前年度（21年度）法人税割調定額の減等による基準財政収入額の減等による増
- ・ 都道府県支出金（+12.0%）緊急雇用創出事業の増や国勢調査の実施等による増
- ・ 地方債（+6.5%）臨時財政対策債の増等による増

〔前年度比で減の項目〕

- ・ 地方税（△0.9%）個人市町村民税の減等による減
- ・ 国庫支出金（△3.2%）定額給付金の終了等による減
- ・ 繰入金（△17.1%）財政調整基金からの繰入金の減等による減

歳入一覧（表-3）

（単位：百万円，%）

	平成22年度				平成21年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	425,344	38.8	△3,662	△0.9	429,006	40.1	△26,320	△5.8
うち市町村民税	182,657	16.7	△5,751	△3.0	188,408	17.6	△21,372	△10.2
個人均等割	4,138	0.4	△81	△1.9	4,219	0.4	36	0.9
個人所得割	139,635	12.8	△10,848	△7.2	150,483	14.1	△1,266	△0.8
法人均等割	9,103	0.8	195	2.2	8,908	0.8	△183	△2.0
法人税割	29,781	2.7	4,983	20.1	24,798	2.3	△19,959	△44.6
うち固定資産税	200,600	18.3	1,231	0.6	199,369	18.6	△4,080	△2.0
地方譲与税	14,995	1.4	△394	△2.6	15,389	1.4	△976	△6.0
各種交付金	35,090	3.2	△844	△2.3	35,934	3.4	△2,116	△5.6
地方特例交付金等	5,066	0.5	△95	△1.8	5,161	0.5	279	5.7
地方交付税	168,417	15.4	22,626	15.5	145,791	13.6	13,637	10.3
使用料・手数料	20,662	1.9	△604	△2.8	21,266	2.0	△414	△1.9
国庫支出金	147,740	13.5	△4,923	△3.2	152,663	14.3	67,417	79.1
うち普通建設事業費支出金	29,257	2.7	7,189	32.6	22,068	2.1	5,527	33.4
都道府県支出金	57,780	5.3	6,187	12.0	51,593	4.8	4,400	9.3
繰入金	17,217	1.6	△3,544	△17.1	20,761	1.9	△4,161	△16.7
繰越金	41,196	3.7	5,799	16.4	35,397	3.3	24	0.1
地方債	113,463	10.3	6,973	6.5	106,490	10.0	26,941	33.9
うち臨時財政対策債	57,996	5.3	19,450	50.5	38,546	3.6	12,763	49.5
うち減収補填債(特例分含む)	346	0.0	△6,572	△95.0	6,918	0.6	3,251	88.7
うち合併特例事業債	20,632	1.9	△8,016	△28.0	28,648	2.7	6,342	28.4
その他	48,644	4.4	△1,794	△3.6	50,438	4.7	△754	△1.5
歳入合計	1,095,614	100.0	25,725	2.4	1,069,889	100.0	77,957	7.9
うち一般財源 ^{※1}	648,912	59.2	17,631	2.8	631,281	59.0	△15,496	△2.4

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金等、地方交付税の合計額である。

4 歳出

(1) 目的別歳出

○ 特徴

- ・ 定額給付金の給付終了による総務費の減少や、子ども手当の支給開始等による民生費の増加など、国の制度・施策に関連した費目において歳出が増減

〔前年度比で増の項目〕

- ・ 民生費（+19.6%） 子ども手当の支給開始等による増
- ・ 衛生費（+7.0%） ごみ処理施設の建設等による増
- ・ 労働費（+72.6%） 緊急雇用創出事業の増等による増
- ・ 教育費（+5.9%） 小中学校施設の耐震補強、改修、新設事業等による増
- ・ 災害復旧費（+823.9%） 東日本大震災への対応等による増

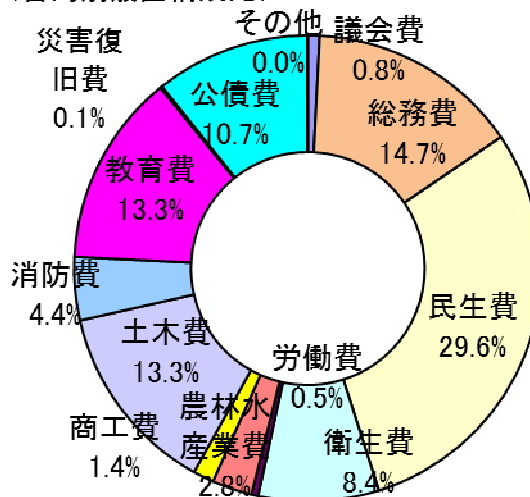
〔前年度比で減の項目〕

- ・ 総務費（△20.4%） 定額給付金の終了等による減
- ・ 農林水産業費（△15.8%） 霞ヶ浦用水事業の繰上償還の減等による減
- ・ 商工費（△8.9%） 観光施設整備の減等による減

〔歳出に占める割合の高い費目〕

- ① 民生費（29.6%）
- ② 総務費（14.7%）
- ③ 教育費（13.3%）
- ④ 土木費（13.3%）
- ⑤ 公債費（10.7%）

<目的別歳出構成比>



目的別歳出一覧（表-4）

（単位：百万円，%）

	平成22年度				平成21年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8,478	0.8	△207	△2.4	8,685	0.8	△271	△3.0
総務費	153,250	14.7	△39,169	△20.4	192,419	18.7	50,683	35.8
民生費	309,684	29.6	50,699	19.6	258,985	25.2	11,533	4.7
衛生費	87,166	8.4	5,695	7.0	81,471	7.9	1,167	1.5
労働費	4,796	0.5	2,017	72.6	2,779	0.3	1,845	197.5
農林水産業費	28,987	2.8	△5,435	△15.8	34,422	3.4	3,374	10.9
商工費	15,002	1.4	△1,469	△8.9	16,471	1.6	2,434	17.3
土木費	139,318	13.3	△2,112	△1.5	141,430	13.8	823	0.6
消防費	45,842	4.4	△1,117	△2.4	46,959	4.6	△640	△1.3
教育費	139,398	13.3	7,776	5.9	131,622	12.8	5,498	4.4
災害復旧費	1,432	0.1	1,277	823.9	155	0.0	43	38.4
公債費	111,735	10.7	1,392	1.3	110,343	10.7	△4,862	△4.2
その他	394	0.0	△986	△71.4	1,380	0.1	557	67.7
歳出合計	1,045,482	100.0	18,361	1.8	1,027,121	100.0	72,184	7.6

(2) 性質別歳出

○ 特徴

- ・ 子ども手当の支給開始等による扶助費の増により，義務的経費が増
- ・ 経済危機対策による普通建設事業の減等により，投資的経費が減
- ・ 定額給付金の終了等により，補助費等が減

[義務的経費 (+ 9.1%)]

- ・ 人件費 (△ 1.8%) 職員数の削減や，給与及び期末勤勉手当の改定減等による減
- ・ 扶助費 (+31.6%) 子ども手当の支給開始や生活保護費の増等による増
- ・ 公債費 (+ 1.3%) 合併特例債や臨時財政対策債の償還の増等による増

[投資的経費 (△ 0.3%)]

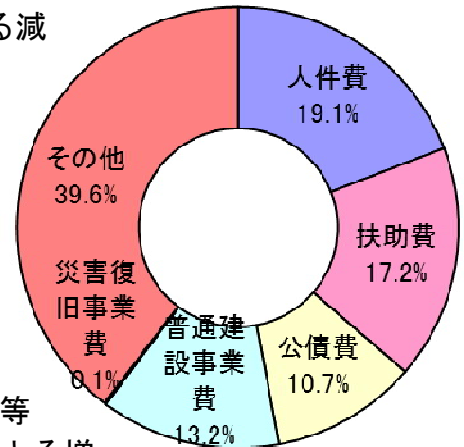
- ・ 普通建設事業費 (△ 1.2%) 経済危機対策の各種臨時交付金関連の事業の減等による減

- ・ 災害復旧事業費 (+823.9%) 東日本大震災への対応等による増

[その他の経費 (△ 5.1%)]

- ・ 積立金 (+80.0%) 各種基金への積立金の増による増
- ・ 貸付金 (△21.2%) 住宅公社等への貸付金の減等による減
- ・ 補助費等 (△30.8%) 定額給付金の終了等による減
- ・ 繰出金 (+ 5.8%) 国保，介護，後期高齢者医療等の特別会計への繰出の増等による増

<性質別歳出構成比>



性質別歳出一覧 (表-5)

(単位：百万円，%)

	平成22年度				平成21年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	491,676	47.0	40,960	9.1	450,716	43.9	149	0.0
人件費	199,977	19.1	△3,661	△1.8	203,638	19.8	△3,759	△1.8
うち職員給	125,952	12.0	△5,361	△4.1	131,313	12.8	△6,723	△4.9
うち基本給	85,858	8.2	△2,661	△3.0	88,519	8.6	△3,171	△3.5
うちその他の手当	40,086	3.8	△2,697	△6.3	42,783	4.2	△3,563	△7.7
うち退職金	26,129	2.5	849	3.4	25,280	2.5	△141	△0.6
扶助費	179,971	17.2	43,229	31.6	136,742	13.3	8,759	6.8
公債費	111,728	10.7	1,392	1.3	110,336	10.7	△4,851	△4.2
投資的経費	139,350	13.3	△428	△0.3	139,778	13.6	21,448	18.1
普通建設事業費	137,918	13.2	△1,705	△1.2	139,623	13.6	21,405	18.1
うち補助事業費	69,902	6.7	22,644	47.9	47,258	4.6	11,081	30.6
うち単独事業費	65,147	6.2	△22,851	△26.0	87,998	8.6	10,023	12.9
災害復旧事業費	1,432	0.1	1,277	823.9	155	0.0	43	38.3
その他の経費	414,456	39.7	△22,171	△5.1	436,627	42.5	50,587	13.1
うち物件費	131,188	12.5	1,643	1.3	129,545	12.6	3,099	2.5
うち補助費等	102,310	9.8	△45,596	△30.8	147,906	14.4	53,133	56.1
うち一組に対するもの	41,156	3.9	△1,078	△2.6	42,234	4.1	289	0.7
うち積立金	39,958	3.8	17,760	80.0	22,198	2.2	△3,196	△12.6
うち貸付金	10,964	1.0	△2,951	△21.2	13,915	1.4	△3,711	△21.1
うち繰出金	117,482	11.2	6,482	5.8	111,000	10.8	1,263	1.2
歳出合計	1,045,482	100.0	18,361	1.8	1,027,121	100.0	72,184	7.6

5 財政構造

- 経常収支比率は、3年連続で改善し、前年度比3.0ポイント低下の87.0%
- 地方債現在高は、前年度から引き続き増加し、1.9%増の9,811億円
- 積立金現在高は、5年連続で増加し、前年度比13.0%増の2,266億円
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、前年度から減少し、1.6%減の8,793億円

経常収支比率の推移（表－6）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成16年度	89.4	90.4
17	90.2	89.5
18	90.6	89.6
19	90.9	90.6
20	90.8	89.8
21	90.0	88.5
22	87.0	—

（注）経常収支比率は単純平均である

経常収支比率の団体分布（表－7）

		70%未満	70%以上 75%未満	75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	H21			1	2	1 2	1 7	3 2
	H22			2	7	1 5	8	3 2
町村	H21			1	1	3	7	1 2
	H22			1	4	3	4	1 2
県計	H21			2	3	1 5	2 4	4 4
	H22			3	1 1	1 8	1 2	4 4

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表－8）

（単位：百万円，％）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A) + (B) - (C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成16年度	1,008,563	1.6	127,456	△1.8	180,320	△10.3	955,699	3.8
17	1,003,719	△0.5	135,513	6.3	171,520	△4.9	967,712	1.3
18	991,837	△1.2	126,765	△6.5	181,197	5.6	937,405	△3.1
19	967,267	△2.5	117,625	△7.2	186,287	2.8	898,605	△4.1
20	949,977	△1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	△2.1
21	963,245	1.4	130,753	4.9	200,489	3.0	893,509	1.5
22	981,083	1.9	124,869	△4.5	226,620	13.0	879,332	△1.6

平成22年度 主な財政分析指標等の状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率	地方債 現在高比率	積立金 残高比率	財政力 指数						
市町村計(44)	1,095,613,541	1,045,482,062	87.0%	13.3%	5.9%	145.0%	36.8%	0.75						
市 計(32)	983,629,709	939,395,040	87.1%	14.0%	5.5%	152.0%	33.9%	0.76						
町 村 計(12)	111,983,832	106,087,022	86.5%	11.6%	6.9%	126.2%	44.3%	0.72						
1 水戸市	91,038,869	86,745,410	84.4%	35	15.9%	10	5.4%	21	186.3%	4	8.5%	44	0.86	12
2 日立市	72,738,961	68,602,901	92.2%	6	13.3%	24	5.4%	20	127.2%	34	49.4%	7	0.85	13
3 土浦市	51,585,689	49,725,106	81.1%	39	16.5%	6	3.7%	36	151.3%	18	43.7%	12	0.94	7
4 古河市	54,373,812	53,054,479	88.7%	16	13.7%	21	3.3%	41	185.4%	5	19.6%	41	0.81	15
5 石岡市	31,725,594	30,268,628	87.2%	24	21.9%	1	5.4%	23	142.9%	26	34.5%	21	0.64	29
6 結城市	17,659,351	17,009,398	89.4%	13	14.4%	15	5.8%	17	160.5%	12	29.3%	26	0.71	21
7 龍ヶ崎市	23,221,350	22,472,250	91.6%	8	16.2%	9	3.7%	39	190.0%	2	23.2%	36	0.78	18
8 下妻市	15,935,976	14,950,220	87.2%	25	12.3%	30	9.0%	6	152.7%	17	24.9%	34	0.64	29
9 常総市	24,732,621	23,667,740	87.4%	22	14.0%	19	3.8%	35	180.8%	6	26.8%	30	0.79	17
10 常陸太田市	25,714,878	24,820,294	91.5%	9	17.5%	4	4.3%	29	144.1%	24	62.4%	4	0.43	41
11 高萩市	18,255,215	17,626,709	94.3%	3	18.2%	3	7.0%	12	238.3%	1	20.7%	40	0.61	31
12 北茨城市	16,512,014	15,734,323	89.3%	14	16.3%	8	6.7%	14	152.8%	16	20.8%	39	0.66	26
13 笠間市	28,609,837	27,765,422	81.3%	38	12.3%	31	3.1%	42	144.2%	23	43.7%	13	0.70	22
14 取手市	35,359,090	34,255,879	90.8%	10	15.3%	13	3.6%	40	188.9%	3	14.2%	43	0.91	10
15 牛久市	23,119,990	21,890,323	94.5%	2	14.1%	18	3.7%	37	154.7%	14	40.3%	15	0.94	7
16 つくば市	68,878,181	66,268,024	90.2%	12	13.3%	25	4.2%	30	135.1%	29	21.7%	38	1.05	4
17 ひたちなか市	51,202,600	49,728,953	88.0%	19	14.2%	17	4.1%	33	174.9%	7	39.4%	16	1.00	6
18 鹿嶋市	24,259,409	22,848,397	92.9%	5	12.6%	28	6.9%	13	109.6%	40	37.2%	17	1.28	3
19 潮来市	12,311,020	11,888,809	88.5%	18	16.4%	7	4.1%	31	160.3%	13	36.2%	18	0.54	35
20 守谷市	19,379,853	17,891,156	88.7%	15	13.1%	26	6.3%	16	131.4%	31	41.9%	14	1.02	5
21 常陸大宮市	23,035,640	21,929,757	84.6%	34	18.3%	2	5.4%	24	171.3%	9	29.9%	24	0.48	38
22 那珂市	19,516,495	18,320,658	87.9%	20	13.1%	27	7.5%	9	151.2%	19	24.2%	35	0.68	24
23 筑西市	40,806,923	39,283,059	84.7%	31	13.8%	20	5.3%	25	146.4%	22	33.0%	22	0.73	20
24 坂東市	22,001,590	20,931,291	88.6%	17	11.7%	33	5.5%	19	142.4%	27	27.8%	28	0.67	25
25 稲敷市	20,736,517	19,623,647	86.7%	26	8.1%	40	3.9%	34	120.8%	38	73.2%	2	0.58	32
26 かすみがうら市	16,626,930	15,731,264	87.4%	23	13.7%	22	6.4%	15	163.2%	11	35.7%	20	0.65	28
27 桜川市	18,112,199	16,774,612	85.0%	30	11.0%	36	9.5%	5	126.5%	35	26.7%	31	0.51	36
28 神栖市	38,174,305	35,842,928	77.2%	42	7.2%	43	8.1%	8	73.0%	43	29.5%	25	1.54	2
29 行方市	18,168,074	17,613,145	85.8%	28	15.6%	12	3.7%	38	153.8%	15	44.4%	11	0.46	40
30 銚田市	20,419,697	19,050,809	80.9%	40	13.7%	23	5.6%	18	147.9%	21	65.0%	3	0.47	39
31 つくばみらい市	17,523,340	16,203,923	83.5%	37	10.2%	37	11.1%	2	134.2%	30	35.8%	19	0.76	19
32 小美玉市	21,893,689	20,875,526	76.7%	43	10.0%	38	5.0%	26	122.2%	37	22.2%	37	0.66	26
33 茨城町	11,084,880	10,699,323	80.4%	41	11.8%	32	4.4%	28	115.9%	39	26.2%	32	0.57	33
34 大洗町	8,881,924	8,250,841	90.5%	11	9.5%	39	7.4%	10	143.1%	25	30.3%	23	0.81	15
35 城里町	10,356,315	9,736,276	84.7%	32	17.2%	5	0.6%	43	163.5%	10	45.5%	10	0.40	43
36 東海村	17,328,686	17,119,215	84.3%	36	5.5%	44	0.0%	44	58.9%	44	116.7%	1	1.69	1
37 大子町	11,156,665	10,437,520	85.2%	29	15.7%	11	9.9%	4	135.8%	28	25.1%	33	0.33	44
38 美浦村	6,097,474	5,864,246	84.6%	33	7.8%	41	4.9%	27	126.1%	36	48.4%	8	0.90	11
39 阿見町	15,288,830	14,094,169	87.6%	21	14.2%	16	10.4%	3	128.0%	32	46.3%	9	0.92	9
40 河内町	4,257,808	3,970,498	93.0%	4	7.7%	42	8.6%	7	89.1%	42	28.0%	27	0.41	42
41 八千代町	8,373,578	7,940,565	86.0%	27	12.4%	29	7.2%	11	127.2%	33	27.3%	29	0.55	34
42 五霞町	4,410,278	3,829,846	75.1%	44	11.1%	35	19.4%	1	148.8%	20	61.0%	5	0.82	14
43 境町	8,979,645	8,646,778	91.6%	7	14.7%	14	5.4%	22	174.3%	8	16.5%	42	0.69	23
44 利根町	5,767,749	5,497,745	95.4%	1	11.5%	34	4.1%	32	103.6%	41	60.4%	6	0.50	37

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。

ただし、実質収支比率については、概ね3～5%程度が望ましいとの説もある。